

第2章 中国の地域開発戦略の課題

## はじめに

本章の目的は、中国の経済発展と長江流域の地域経済との関係を明らかにし、今後の開発経済戦略を展望する際に必要となる基本視点を明らかにするとおられる。

ここでいう長江流域とは四川、貴州、湖北、湖南、安徽、江西、江蘇、浙江、上海を指す。浙江、貴州は長江に接していないが、これを入れる理由は、上海経済の影響圏という意味では前者を除くことは現実的ではなく、また内陸開発の対象として後者を入れておくことが有益であると考えたためである。またここでいう地域経済とは、省、自治区、直轄市レベル（以下では省と略す）におけるそれである。つまり国家という概念のすぐ下にくる最も上位の行政単位を、地域区分の基本とする。これは、本章の目的が、中国の経済発展と長江流域の地域経済との関連を大局的に明らかにすることにあるからである。<sup>(1)</sup>

## 第1節 中国の地域経済問題

### 1 地域経済の視点

発展途上国の経済問題の解明は、これまで一般に、開発経済学的視点から行なわれるのが常であった。そしてそこでは主としてマクロの視点から産業構造、就業構造、貯蓄投資関係、国際収支などの問題が分析され、さらにインフラ建設、企業経営、技術移転、行政組織などの個別領域の解明と開発戦略が論議される傾向があった。

しかし、こうした手法には、地域経済論的視点が欠落しがちな傾向があったことも事実である。これはこれまでの経済学（開発経済学も含む）の対象が、比較的小規模の国家（どう定義すべきかは難しい問題であるが、便宜上、人口、面積の両面からみて、わが国の水準程度までのものを想定している）であったことと関連しよう。

欧州諸国や多くの開発途上国は、人口規模からみれば数千万程度であり、面積も日本の二分の一程度のものである。そこでは経済メカニズムを論議するときに、経済的諸資源が広い地理空間に分布していることをあえて想定する必要はなかったのである。

もちろん例外もある。ブラジルやアルゼンチンまた米国などの大陸国家は広大な国土を有していた。

しかし人口圧力は国土に対してはさほどのものではなく、人口密度も相対的に低い水準にあった。またその開発もある地域から他の地域への植民開拓という道をたどり、さまざまな経済問題は新しい開拓地をみつけるといふ型で解決されてきたのである。たとえば米国において地域経済問題が本格的に生じてくるのは、フロンティアの消滅以後のことであるといつてよい。

つまり、これらの国々では、その経済発展過程において地域経済を重視する必要性は低く、その国民経済がある程度円熟した段階になって、初めて既存の地域経済や地域間の経済連携のもつ重要性が認識されてくるというのが一般的であつた。

## 2 中国の地域経済特性

この点、中国はまったく異質な特性を備えた国家であるといふことができる。国土面積は九六〇万平方キロメートル、人口は一二億という巨大なものである。また人口は図2-1に示すように、ほとんどが東北から雲南にいたる直線の東側に分布しているとはいへ、それでも全面積のほぼ半分を占める地域であり、その範囲の広大さは圧倒的なものである。

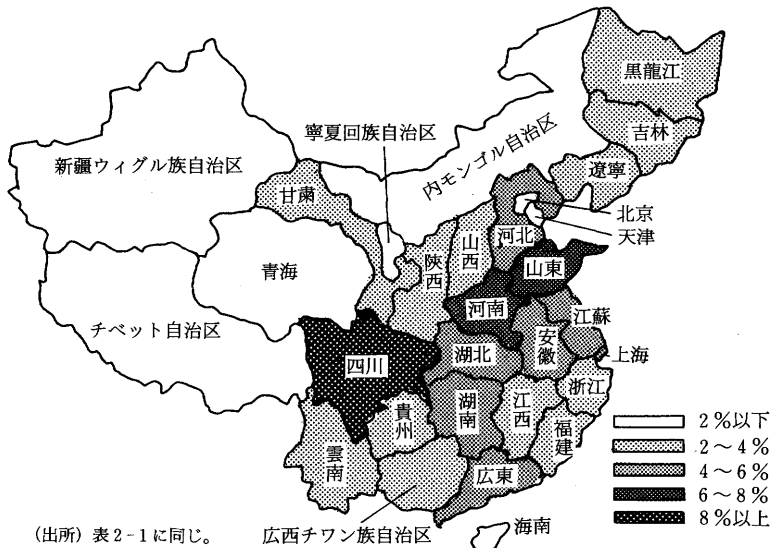
さらに東北—雲南線以西の内陸や辺境の人口過少地域を軽視することはできない。なぜなら、それらは漢民族とは別種の民族の居住地地域であり、多民族国家としての中国の政治的安定性は、これら地域の発展を抜きにしては考えられないからである。つまり開発過程の初期段階から地域開発政策が考

慮されなければならないこと、これが中国経済がもつ一つの特性である。そのため、その開発戦略には従来の開発経済学の視点に加えて、地域経済論的視点が強く要請されるのである。

中国では一九七八年末より全般的な経済改革が進められている。積極的な市場化推進というこの政策は、旺盛な経済活力を喚起させ、七八年から九一年にかけて、GNP年平均実質成長率八・七％、一人当たりGNPのそれは七・四％という高いパフォーマンスを達成した。そこに我々は市場経済のダイナミズムをみることができる。

しかし、市場によってすべての経済問題が解決できるわけでもないことも確かなのである。地域経済問題はそうした難題の一つといえる。市場経済の導入によって生まれた地域経済の多様な変化がマクロ成

図2-1 人口シェア (1989年)



(出所) 表2-1に同じ。

長に与える影響を慎重に吟味し、市場優先の発展による「歪み」をなんらかの計画手法で改善していくことが求められる由縁が、ここにあるといつてよい。

### 3 経済発展と地域格差

それでは経済改革期に、中国の地域経済はいかなる変容をみせたのだろうか。一般に経済発展の進行過程では、大なり小なり一極集中型の発展形態が現われる傾向がある。これは資本生産性や労働生産性の高い特定の地域に投資を集中することが、規模の経済、集積の利益などからみて、効率的なことが多くからである。

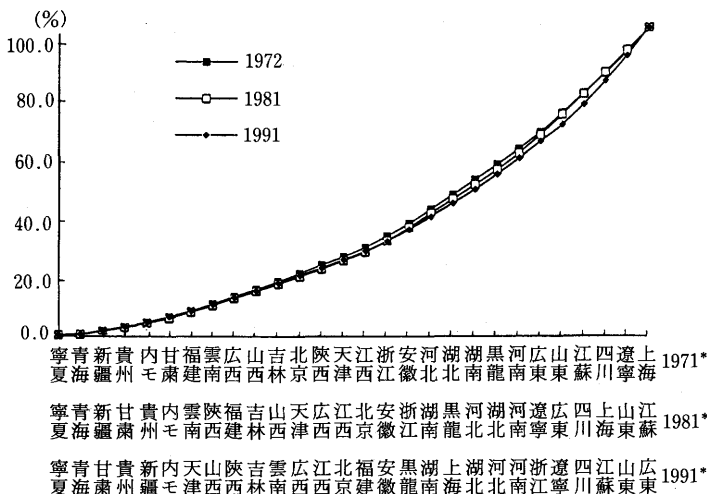
しかし同時に、その他の地域の経済力が相対的に低下することは避けられず、住民の厚生水準に關する地域間の公平性は、なんらかの犠牲を強いられることになる。それは時として政治的混乱を引き起こすかもしれない。つまり政府は、地域間格差をできるだけ拡大させない方向で、経済効率の確保をはかるという難しい選択を迫られるのである。このような視点から中国の地域経済の変容を議論する場合、最も重要な問題は経済発展過程で地域間格差がどの程度増大したかであろう。

ここでいう地域間経済格差とは二つの意味をもつ。一つは各省の国民収入の大きさの差異である。<sup>(3)</sup>これは各省の経済力はその国民収入の総額によって表現され、その大小が省の政治的発言力に連結し、地域問題を紛糾させるといふ考え方にもとづくもので、「総経済力格差」と表現することにした。も

う一つは、各省の一人当りの国民収入の大きさの差異である。これは実質的な生活水準が、各省の発言力に連結するという考え方にもとづくもので「経済水準格差」と呼ぶことにしよう。

まず第一の観点、すなわち地域間総経済力格差の問題を考えてみたい。ここで注意すべきは地域格差の拡大か縮小か、という問題は単純には判断できないということである。改革以前においても地域間総経済力格差は厳然として存在した。その「古い格差」が経済改革の結果生じた「新しい格差」に置き換えられた場合、それが改善されたものなのか、悪化したもののかは簡単に判断できないからである。

図2-2 国民収入シェア・ローレンツ曲線

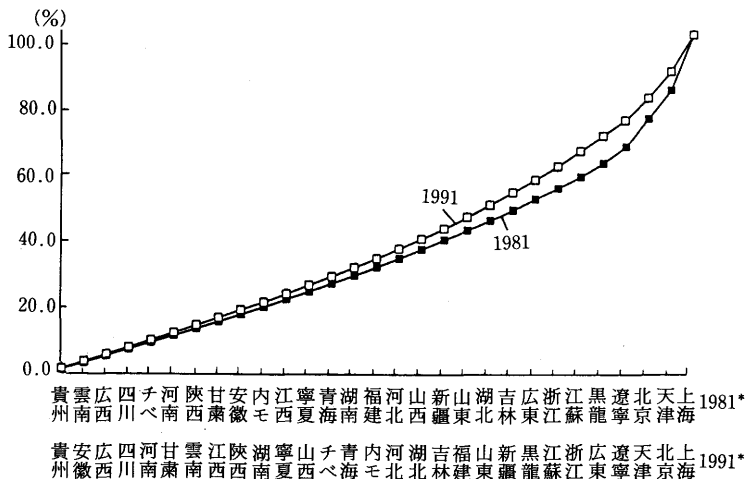


(注) \*各年の国民収入シェアの順位を示す(左から低い順)。チベットと海南省については、データが一貫性に欠けるため、対象から除いた。内モ：内モンゴル，黒龍：黒龍江。

(出所) 表2-1、および、国家統計局国民経済平衡統計司『国民収入統計資料匯編1945-85』，中国統計出版社，1987年。

そこで問題の解明のために、以下のよ  
うなローレンツ曲線を考えてみよう。各  
省に番号をふり、第*i*番目の省の国民収  
入を $Y_i$ とする。また全国の総所得を $Y$ と  
する。第*i*省の全国シェアは $y_i \parallel Y_i / Y$   
となる。この $y_i$ を小さなものから大きな  
ものまで順に配列し、一つ一つを「度数」  
とみだてて「累積度数」をとり、図とし  
て描けば図2-2のようなローレンツ曲線  
が描ける。これを「国民収入シェア・ロ  
ーレンツ曲線」と名付けることにしよう。  
図2-2では一九七一、八一、九一年の  
三時点の比較を行なっている。年次が進  
むにつれてジニ係数は〇・二八八、〇・  
三〇四、〇・三一五と増大し、経済力地  
域分布の相対的不平等化が進んだことが  
わかる。しかしそれは、さほど顕著なも  
のではなく、「経済改革期に地域経済力格

図2-3 1人当り国民収入シェア・ローレンツ曲線



(注) \*各年の1人当り国民収入シェアの順位を示す(左から低い順)。

海南省は含まない。

内モ：内モンゴル，チベ：チベット，黒龍：黒龍江。

(出所) 図2-2に同じ。



差が大幅に拡大した」という一般通念とは異なっている。

ここでは図示しなかったが、国民収入をさらに細分化して、農業、工業、建設、運輸、商業の各々の部門別国民収入シェア・ローレンツ曲線を描くと、改革期において実は悪化したのは建設のそののみであり、他の四部門では改善されているという結果も得ることができる。<sup>5)</sup>

次に第二の地域間経済水準格差を見てみよう。前述と同じ方法で「一人当り国民収入シェア・ローレンツ曲線」を示したものが図2-3である。ここでは各省の人口および所得の大きさにおける差異を無視して一人当り所得をとり、その総和を一〇〇としてシェア分布を描いている。一九八一年と九一年の比較では顕著な改善傾向があることが見てとれる。<sup>6)</sup>この結果は劇的なものであるといつてよい。つまり中国は地域間の経済水準の格差を是正しながら高い経済成長を達成したことになる。

#### 4 地域成長率格差と産業構造不均衡

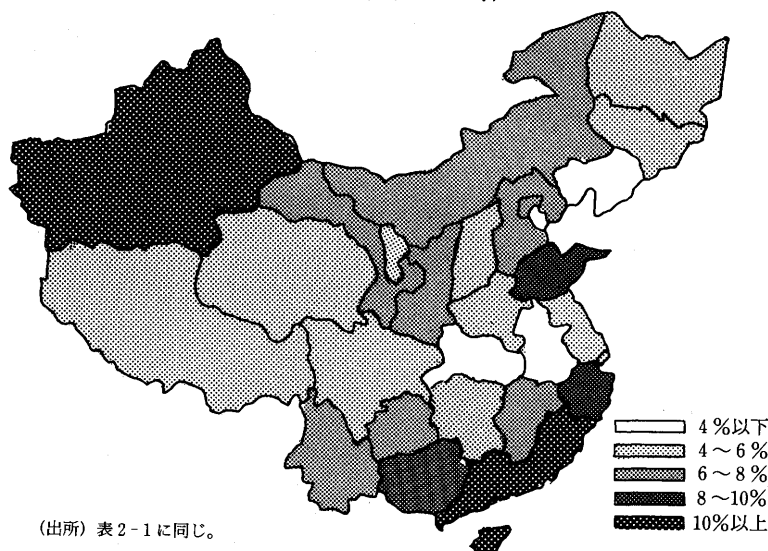
では「格差の大幅な拡大」という通念はどこから生まれたのだろうか。一つの要因としては、前述の国民収入シェア・ローレンツ曲線の比較において、各省の序列に大きな変化があったことがあげられよう。一九八一〜九一年を見ると、序列が上がった省は大きなものから順に、広東、遼寧、河北、浙江、吉林、福建、雲南、陝西、新疆となる。また一人当り国民収入シェア・ローレンツ曲線からは、同じく序列が上がった省として、上位から北京、浙江、広東、山東、新疆、福建、青海、内モンゴル、

陝西、チベット、雲南が挙げられる。これら以外の省は序列が上がった省に対し、ある種の対抗意識を感じ、格差拡大論の世評を形成しているものと思われる。

ただ全国レベルでみたときに、地域間格差はそれほど大きなものではなかったにしても、この問題を楽観視してもよいのだろうか。実は格差拡大論にも理由があることに注意しなければならぬ。たとえば図2-4に示すように、天安門事件以後の一九九〇年と九一年の二年間のGNP平均実質成長率をみると、新疆と華南地域（福建、広東、海南）がトップを走っている。ここで問題はこの地域間成長率格差が、中国経済のマクロ均衡を崩す可能性を含んでいることである。

沿海地帯に着目すると、表2-1に示すように、工業構造の面では華南は軽工業シェアが高く、東北は重工業のそれが高い地域である。

図2-4 GNP年平均成長率（1990～91年）



(出所) 表2-1に同じ。

また産業組織の面では前者が非国营部門の比重が低く、後者はきわめて高い。経済改革という市場化プロセスは、市場に近い産業と産業組織を多くもつ地域で浸透しやすく、これが成長率の地域間格差をもたらしたと考えることができる。<sup>(8)</sup>

対外開放という面でも、同様な傾向があるといえる。中国の工業輸出品で、国際競争力をもつものは、繊維、電子電器などの軽工業品である。それゆえ、改革期にこれら産業を強化し、これに優位性をもつ華南地域が、貿易から得られる利益を享受する度合が他の地域より大きかったといえる。さらに外資の中でも、安価な労働力を求める傾向のあるものは、労働集約的産業の発達しつつある地域を投資対象に選ぶ確率が高い。直接投資受入れに関する華南地域の優位性は群を抜いており、こうした外資の活動が、ハードとソフトの技術移転を促進し、この地域の旺盛な活力を引き出したものと思われる。

このようにみると、華南地域の先行発展の背景には産業構造と産業組織の特性が対応していることがわかる。それゆえ、この地域の発展が単純に他の地域に波及していくと考えることはできないことになる。むしろこの地域の先行発展が激しすぎると、それは一国レベルの産業構造の歪みを拡大させる傾向をもつといえる。たとえば加工部門が急速に発展するとき、アップストリームにあるエネルギー、原材料、素材、重工業部門の発展が遅れると、経済はマクロ需給不均衡の壁にぶつかることになる。近年、中国が何度か経験した大がかりなマクロ失調は、多かれ少なかれこうした産業構造の不均衡に起因している。つまり今後の中国の発展のためには、アップストリーム部門にある産業を強化しなければならず、沿海部では東北、華東などの地域経済の発展を促進しなければならないことになる。

## 基本表

工業総生産額に占める		GNPに占める		GNPの		工業総 生産額の 全国シェア 1990 (%)	地方財政の		輸出の 全国シェア 1990 (%)
軽工業 の比率 1991 (%)	非国営企 業の比率 1991 (%)	財政支出の 比率 1990 (%)	輸出の 比率 1990 (%)	全国シェア 1991 (%)	人口の 全国シェア 1991 (%)		収入 1990 (%)	支出 1990 (%)	
44.0	40.1	13.7	2.7	2.8	0.9	3.1	3.9	3.2	2.8
48.4	42.9	13.4	6.4	1.7	0.8	2.7	2.3	1.9	3.9
47.5	52.1	10.6	2.0	4.8	5.4	4.7	4.1	4.1	3.5
25.2	38.9	14.3	1.2	2.2	2.5	2.1	2.7	2.7	1.0
40.0	22.6	21.2	1.1	1.6	1.9	1.1	1.7	2.9	0.7
30.9	39.7	12.7	5.8	5.4	3.4	6.6	6.6	5.7	11.5
39.9	28.5	18.2	1.9	2.1	2.2	2.2	2.6	3.4	1.5
32.2	18.9	14.6	1.7	3.7	3.1	3.5	3.9	4.3	2.3
50.1	35.1	10.2	7.4	4.3	1.2	6.9	8.0	3.5	11.4
53.2	67.0	7.7	2.2	7.3	5.9	11.2	6.9	4.7	5.9
65.2	70.5	9.6	2.6	5.0	3.6	6.4	5.2	3.8	4.6
51.3	42.9	10.2	1.1	3.0	5.0	2.7	2.8	2.9	1.3
62.7	59.3	14.7	4.8	2.8	2.7	2.3	2.9	3.2	4.6
44.5	37.0	12.2	1.3	2.3	3.3	1.8	2.1	2.4	1.2
51.0	60.0	9.3	2.6	7.9	7.4	9.2	5.6	5.8	7.1
45.4	46.8	10.3	0.9	5.0	7.6	4.3	4.4	4.3	1.7
46.8	36.8	10.7	1.3	4.3	4.8	4.0	3.9	4.0	2.1
44.0	37.2	11.7	1.1	4.0	5.4	2.8	3.7	3.9	1.6
65.7	61.4	10.2	7.5	9.0	5.6	8.9	6.6	7.1	22.8
53.9	28.8	16.7	1.9	2.3	3.7	1.5	2.4	3.1	1.5
67.1	28.9	18.3	5.3	0.5	0.6	0.2	0.4	0.8	1.0
46.5	37.4	12.4	1.0	6.5	9.4	5.1	6.1	6.7	2.3
42.2	23.6	19.1	0.6	1.5	2.9	0.9	1.8	2.3	0.3
29.4	56.7	23.2	1.4	2.2	3.3	2.5	3.9	4.3	1.2
29.7	15.6	52.7	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.6	0.0
42.1	31.5	15.2	1.2	2.2	2.9	1.8	2.3	2.7	1.0
27.2	21.9	19.6	0.8	1.3	2.0	1.1	1.7	2.2	0.4
29.2	16.1	24.8	1.1	0.4	0.4	0.2	0.4	0.8	0.1
26.7	21.1	24.5	1.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.7	0.1
49.5	21.3	19.0	1.2	1.6	1.3	1.0	1.1	2.2	0.6
48.9	47.1	12.1	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

『中国経済年鑑1991』， 经济管理出版社， 1991年；中国大百科全書総編輯委

第2章 中国の地域開発戦略の課題

表2-1 地域経済

	面積 (万km <sup>2</sup> )	人口 1991 (万人)	GNP 1991 (億元)	年平均 実質成長率 1990-91 (%)	輸出 1990 (億元)	地方財政		1人当り 食糧生産量 1990 (kg)	国民収入の部門別構成		
						収入 1990 (億元)	支出 1990 (億元)		第1次 1990 (%)	第2次 1990 (%)	工業 1990 (%)
北 京	1.7	1,094	558.6	6.4	13.4	76.2	68.7	255.7	11.7	69.4	58.2
天 津	1.1	900	337.4	3.4	19.1	44.8	40.2	218.4	11.9	70.9	65.0
河 北	18.8	6,220	960.6	6.8	16.8	81.2	87.3	364.7	32.1	55.9	51.5
山 西	15.6	2,942	430.1	4.2	4.6	53.8	56.9	252.3	26.0	60.0	52.9
内モンゴル	118.3	2,184	320.8	7.8	3.2	33.0	60.9	438.9	46.6	40.9	34.4
遼 寧	14.6	3,990	1073.2	2.9	55.9	129.3	122.2	384.1	21.3	66.4	59.8
吉 林	18.7	2,509	424.1	4.2	7.3	50.7	71.7	756.8	37.2	54.3	48.8
黒 龍 江	45.4	3,575	731.9	4.2	11.1	76.6	92.7	605.4	27.9	61.3	54.8
上 海	0.6	1,340	857.7	5.2	55.2	157.7	75.7	180.3	5.5	76.6	71.1
江 蘇	10.3	6,844	1,452.6	6.2	28.7	136.2	101.0	436.7	30.4	59.2	54.3
浙 江	10.2	4,202	983.5	9.9	22.1	101.6	80.2	399.5	30.4	56.2	50.2
安 徽	14.0	5,761	600.2	-0.2	6.4	54.5	61.6	309.2	46.2	46.0	40.9
福 建	12.1	3,079	557.8	11.2	22.2	56.8	68.3	289.0	38.4	46.4	40.2
江 西	16.7	3,865	461.3	6.4	5.6	40.6	50.8	420.6	49.6	38.9	34.0
山 東	15.3	8,570	1,568.4	8.8	34.2	109.7	123.9	457.0	36.9	55.3	49.9
河 南	16.7	8,763	993.1	5.7	8.3	86.0	91.9	343.5	42.4	44.7	38.8
湖 北	18.6	5,512	858.5	3.5	10.4	77.9	84.8	407.1	43.7	45.9	41.8
湖 南	21.0	6,209	785.8	5.9	7.9	72.4	82.4	432.0	46.4	41.5	36.8
広 東	18.0	6,439	1,780.6	14.3	110.2	131.0	150.7	287.7	33.6	50.1	43.4
広 西	23.6	4,324	453	9.8	7.3	47.6	65.8	310.1	52.1	36.2	32.1
海 南	3.4	674	107.9	10.9	5.0	7.4	17.4	263.6	60.0	26.7	16.4
四 川	57.0	10,897	1,284.4	5.7	11.3	119.8	142.7	397.4	43.7	43.1	36.1
貴 州	17.6	3,315	289.4	7.1	1.5	36.1	48.6	267.1	45.8	42.9	37.5
雲 南	39.4	3,782	432.9	7.6	5.6	77.4	91.8	289.0	46.3	44.9	40.6
チベット	122.8	226	30.5	5.3	0.0	0.2	12.9	256.6	63.6	21.7	8.7
陝 西	20.6	3,363	430.9	7.6	4.6	44.4	57.1	311.3	34.8	52.2	44.7
甘 肅	45.4	2,285	255.8	6.0	1.8	34.2	45.9	287.8	30.8	47.9	41.4
青 海	72.1	454	72.6	4.2	0.7	6.7	17.1	252.4	34.9	50.2	39.7
寧 夏	6.6	480	67.4	4.0	0.7	6.7	15.0	412.9	34.6	50.0	41.8
新 疆	160.0	1,555	311.7	11.6	3.1	21.8	47.8	431.3	46.0	39.4	32.0
全 国	960.0	115,823	19,855	5.9	484.2	1,972.6	2,134.0	375.8	34.8	51.3	46.0

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版, 中国統計出版社; 中国経済年鑑編輯委員会編  
 委員会編『中国百科年鑑1991』, 中国大百科全書出版社, 1991年, より作成。

## 5 地域開発戦略の妥当性

### 沿海地域優先発展論の正否

このような視点から、現在、中国では地域経済発展に関するさまざまな戦略の模索が続いている。<sup>(9)</sup> 中国のこれまでの地域開発戦略の基本は、第七次五カ年計画において示された東部、中部、西部の地域別段階発展論であった。<sup>(10)</sup> すなわち沿海地域の東部で経済発展を加速させ、中部では重要拠点の発展を目指し、西部ではさらなる開放化への準備を進めるというものである。換言すれば沿海地域が先行発展し、内陸地域が一定のタイムラグをもってそれを追うというものであった。

この戦略は確かに一つの合理性をもつものであったといえる。中国の経済力、人口は沿海地域に集中しており、国際経済とのリンクを構築するに必要なインフラも相対的に整っている。まずこの地域を重視することはいわば開発戦略の基本であったといえるのである。

表 2-2 東部、中部、西部基本表

	国民収入シェア (%)		1人当り国民収入シェア (%)	
	1981	1991	1981	1991
西 部	15.2	15.9	16.1	18.9
中 部	31.7	29.1	25.4	25.7
東 部	53.1	55.0	58.5	55.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0
長江流域	42.5	39.4	36.6	32.7

(出所) 『中国統計年鑑1992』、および『国民収入統計資料匯編1949-85』、より作成。

この戦略の成果を確認しておこう。表2-2は西部、中部、東部の三区分で、前述のローレンツ曲線と同じ手法で国民収入シェアおよび、同一人当りシェアの変化を見たものである。まず前者を見ると一九八〇〜九一年に中部のシェアは減少し、東部および西部のそれは増加している。後者を見ると、東部のシェアは減少し、中部、西部のそれはともに増加している。つまり総経済力の面では東部のシェアが増加したが、一人当り所得の格差は全体として減少したことがわかる。これは前述の段階発展論の一つの成果を示しているように思える。

#### 「沿海、沿江、沿境」発展論をめぐって

しかし一方において、この戦略の限界が明らかになってきたことも事実なのである。産業構造と産業組織構造の差異から、沿海地域内の北部と南部の成長率格差が顕著なものになっていくことについては前述した。さらにもう一つの問題を指摘するならば、沿海から内陸への開発の波及というプロセスが、予想以上に進まないという現象があげられよう。事実、中部地域の国民収入シェアは相対的には低下しており、しかも近年の各省の成長率をみると、この低下傾向は今後も続くと思われるのである。これゆえ沿海地域内の発展のバランスを回復させ、さらに沿海地域の経済発展を効率よく内陸に波及させるための新しい戦略が模索されることになった。

こうした背景から生まれたものの一つがいわゆる「沿海、沿江、沿境」発展論である。<sup>(1)</sup>これは国際経済とのリンケージの接点として、従来の沿海のみならず、内陸の国境地域と伝統的な主要河川流域を重視するというものである。外資導入や貿易促進による重点地域の発展が先行し、それが他の地域

へと波及していくと考える点では前述の三段階論と類似した構造をもつが、より細分化され、積極的な内容になっていくといえよう。

とくにここでいう沿江とは、主として黄河、長江などの大規模河川を重視したものである。たとえば長江と沿海地域とを連結させたT字発展戦略、またはこれに黄河を加えたπ字発展戦略など、造語能力の豊富さを実感させるものが登場するようになってきている。本書が、長江流域の経済発展を主題として取り上げた由縁も、こうした背景によっている。

## 第2節 長江流域の経済分布

### 1 人口と国民所得

それでは前述の定義による長江流域の地域経済は、どのような分布特性をもっているのだろうか。人口については、この地域のそれは一九九一年の段階で全国の四二%を占めている。最大は四川省の一億七〇〇万人であり、次に江蘇、湖南、安徽、湖北が五〇〇〇万から六〇〇〇万人台で続き、さらに浙江、江西、貴州が三〇〇〇万から四〇〇〇万人台で続くという構成である。上海は最小の約一三〇〇万人となる。人口の分布からはこれといった特性は見いだせないが、図2-5の人口密度をみると



図2-5 人口密度(1989年)

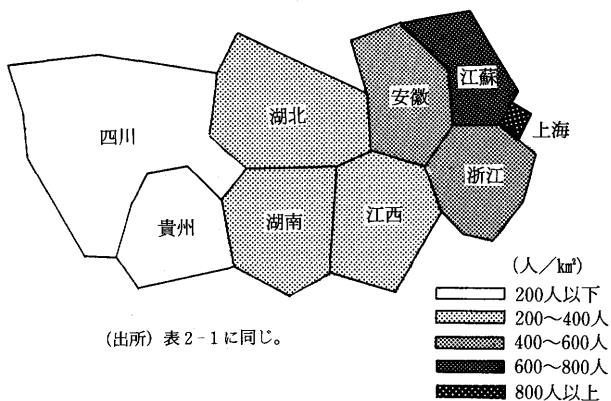
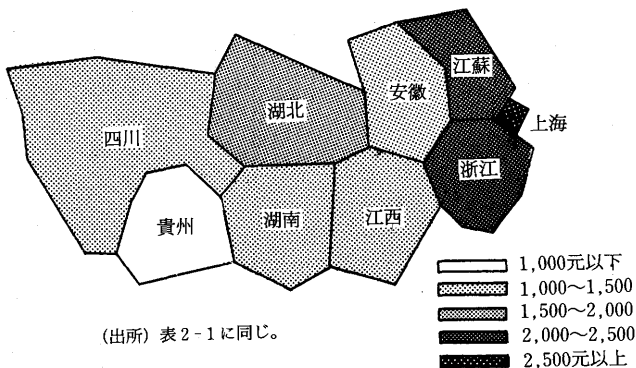


図2-6 1人当りGNP(1991年)



沿海地域が最も高く、内陸に進むにつれてそれが下がるといふ特性があることがわかる。

次に国民収入と一人当りのそのの全国シェアを見てみよう。前掲表2-2に示すように一九八一年と九一年を比較すると前者は四二・五％から三九・四％へ、また後者は三六・六％から三二・七％と減少している。つまりこの地域のGNPは全国のほぼ四割を占めているが、近年その相対的地位は下降しつつあることになる。また一人当りのそれも同様な傾向を示している。

各省のGNPの全国シェアを見ると、上位は江蘇、四川で七・三から六・五％、これに浙江、上海、湖北、湖南が四〜五％台で続く。地域としての特性はあまり明確ではないが、最低の貴州の一・五％だけは際立っている。

ただ、一人当り国民収入の分布を図2-6でみると、沿海地域から内陸地域へと、ほぼ、その水準が低下する傾向があることがわかる。またこの地域に特有な現象の一つは所得水準が全国最高の上海と最低の貴州が含まれていることであり、その間には七・四倍の開きがある。この格差はきわめて大きいといえる。試みに日本の一人当り県民所得を見ると、最高は東京の三七四・三万円、最低が沖縄の一七四・三万円となり、格差は二・二倍（ただし一九八八年）にすぎない。前述の上海—貴州間の所得格差は、国内における低開発地域問題の深刻さを示唆している。<sup>(註)</sup>

## 2 産業構造

産業構造の特性をみるために第一次産業（農業）の国民収入に占めるシェアの分布をみたものが図2-7である。これを見ると農業シェアの高いグループとして貴州、湖南、江西、安徽、がほぼ中央に位置し、その西側に四川、湖北が次の高位シェア・グループとして続き、江蘇、上海、浙江が、相対的に低い地域として沿海に位置していることがわかる。

同様の分析を工業シェアについてみたものが図2-8である。これは図2-7とほぼ対応しており、沿海から内陸に進むにつれてシェアは低下する傾向があることがわかる。また、この工業シェアの分布形状は、前述の一人当り国民収入のそれとほぼ相関しているように思われる。

次に工業構造と工業組織構造について見てみよう。工業総生産額に占める軽工業シェアの分布を見ても図2-9である。これを見るとほぼ沿海が高く内陸が低い、換言すれば、内陸に行くほど重工業シェアが高まる傾向があることがわかる。工業総生産額に占める国営工業企業のシェアも、重工業シェアとほぼ同様の分布が見られる。

このような工業構造と工業組織構造は、前述の沿海地域の南部と北部の対比において見られたものと、ほぼ同様な位相をもつものといえよう。すなわち我々は、こうした地域経済特性から、市場経済化は長江流域の下流域、つまり沿海地域で浸透しやすく、内陸（上流）に行くに従い、困難になると考えてもよいように思われる。

図 2-7 第 1 次産業 / 国民収入 (1990年)

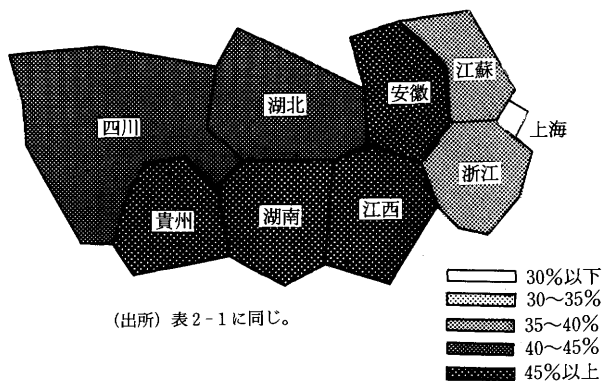
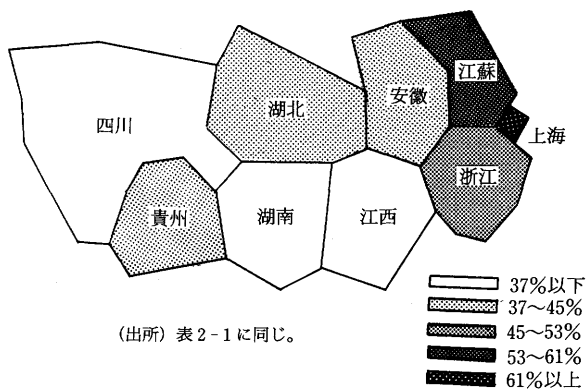


図 2-8 工業 / 国民収入 (1990年)



第2章 中国の地域開発戦略の課題

図2-9 軽工業シェア (1991年)

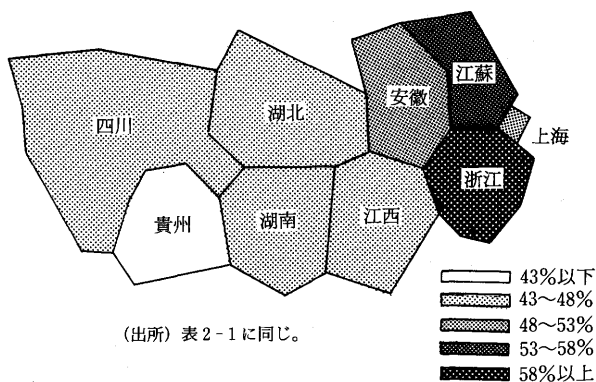
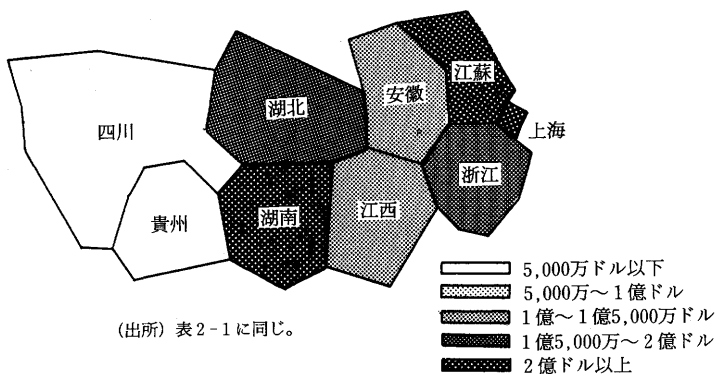


図2-10 外資導入額 (1990年, 実行ベース)



このことを確認するために対外経済関係についても見ておこう。輸出/GNP比率に関して沿海地域と内陸では大きな格差があり、とりわけ上海および浙江、江蘇の高さが突出している。ただ外資導入については多少分布に違いがある。一九九〇年の外資利用額の分布を見たものが図2-10であるが、ここでは沿海地域から内陸に外資が入るときに、安徽、江西を飛び越して湖北、湖南を重視する傾向があることがわかる。とくに広東の後背地としての湖南が健闘していることは興味深い。

### 3 長江流域の地理特性

本節の最後に、長江流域の各省の地理的特性を概観しておきたい<sup>(13)</sup>。各省の地形が、後に論議する地域間の経済連携に対して物理的な障害を形成していることが予想されるからである。

まず沿海地域の出発点である上海は平地であり、北に隣接する江蘇も平地が大部分を占め、低山丘陵地は全面積の五%を占めるにすぎない。ただ南の浙江になると丘陵山地が全面積の七〇%を占め、平地は北部沿岸の三〇%ということになる。山地は大部分が海拔二〇〇〜一〇〇〇メートルのものであるが、南部になると最大一九二一メートルの黄茅尖がある。つまり上海、江蘇および浙江の北部までは一つの平地を形成しており、人と物資の移動は容易であるといえよう。

しかし、内陸の出発点である安徽、江西となると事情は異なる。安徽は丘陵山地が約六六%を占め、地勢は西南に高く東北に低い。山地の標高はほぼ一〇〇〇メートル前後である。江西は東、南、西が

山に囲まれた地形をしており、中部が丘陵、北部が平地である。丘陵山地は全体のほぼ七〇%、大部分は海拔一〇〇〇〜一五〇〇メートルであるが、二〇〇〇メートル級のものもある。このように見ると、この二つの省では他地域との往来に多くの困難があることが予想されよう。

さらに内陸に入るとどうだろうか。湖北は西高東低の地勢をもち南部に盆地を有する。丘陵山地は全体の七〇%を占め、海拔は一〇〇〇メートル前後である。一方、湖南はちょうど湖北と対をなした地勢をなし、西、南、東に丘陵、山地があり、中北部（ここに洞庭湖がある）が低い。丘陵山地の面積は約七〇%、海拔は一〇〇〇〜一五〇〇メートルである。つまり両省とも山地のシェアが高く、安徽、江西と同様に他地域との往来は困難な地勢であるといえる。

最も内陸の貴州、四川となると、状況はさらに厳しくなる。貴州は雲貴高原とよばれる高地にあり、西部が高く中部がやや低いという地勢をもつ。一般の海拔は一〇〇〇メートルであるが、最高峰梵浄山は二四九四メートルに達する。また四川は周囲を高山で囲まれ、東部に四川盆地を有するが、西はチベット青海高原に連結し、全省最高山である大雪山は海拔七五五六メートルに達している。両省はこの中では、最も孤立した地勢をもつといえよう。

### 第3節 地域間経済連携の構図

#### 1 諸資源の分布状況と産業配置

さて問題は、長江流域にどのような経済連携が存在するかである。この問題の解明のための基礎となるのは、各地域の地域内産業連関表とそれらを結合した地域連結産業連関表であろう。しかし現実として、中国ではこの種の連関表はまだ未整備の段階にある。そこでそれを部分的に補うものとして、以下では、経済諸資源の分布状況と地域間の物流関係に注目することにした。

長江流域は豊富な地下資源を有する地域である。長江の上流域には天然ガス（全国埋蔵量の六〇%、以下同じ）、石炭（一〇%）、鉄（二〇%）、バナジウム（七四%）、チタン（九二%）、マンガン（四三%）、ナトリウム（七五%）、燐（四〇%）、硫鉄鉱（三三%）などがある。また水資源も豊富で、長江水系の可能開発量の八六%（これは全国の可能開発量の五〇%に相当する）が眠ったままにあるといわれている。

長江の中流域は有色金属、鉄、建材などの資源が豊富にあり、とくに湖南省はアンチモン、タングステン、ピスマスの埋蔵量で全国一、バナジウム、ルビジウム、 hafnium、レニウムで全国二位、錫、鉛、タンタルで全国三位、雄黄、螢石、海泡石、無煙炭などの非金属類では全国一の埋蔵量を誇っている。また江西省は、銅、タングステン、ウラン、タンタル、希土類などの宝庫で、銅は全国埋



蔵量の二〇％を占めている。さらに湖北省には金紅石、ウオラスナイト、泥灰岩、拓榴子石など全国一の埋蔵量がある。

長江下流域(安徽も含む)は、最も産業集積の進んだ地域であるが、地下資源も比較的豊富である。鉄鉱、銅鉱の埋蔵量はそれぞれ二〇数億トンと三〇八億トンと全国五位、また硫鉄鉱は全国三位という水準にある。

このような豊富な資源を背景に、長江流域ではいくつかの重工業拠点が築かれている<sup>(15)</sup>。鉄鋼生産は攀枝花、重慶、武漢、南京、上海で全国の前四〇％の生産を行なっており、鉄鋼回廊と呼ばれている。また非鉄金属生産は東川(雲南省)、清鎮(貴州省)、黄石(湖北省)、株州(湖南省)、貴溪(江西省)、銅陵(安徽省)で行なわれており、これに雲南の昆明を加えると、やはり全国の前四〇％を生産している。

また機械工業の拠点としては成都、十堰、重慶、南京、上海に、石油化学工業は安慶(安徽省)、臨湘(湖南省)、儀征(江蘇省)、上海に、さらに石炭工業は馬鞍山にある。

## 2 各省の輸送構成と鉄道マトリクス

次に物流の状況を見てみよう。表2-3は各省の輸送構成を見たものである。トンベースでは各省とも道路輸送のシェアが高く、六一から八四％台という高い値を示している。ただ、トン・キロベースでは道路輸送のシェアは低く、鉄道のシェアが三三％から七八％台と、きわめて高い値を示している。

表 2-3 長江流域貨物輸送 (1991年)

	(a)社会貨物輸送量(万トン)			構成 (%)			計
	鉄道	道路	水運	鉄道	道路	水運	
四 川	6,592	46,417	2,598	11.9	83.5	4.7	100.0
貴 州	2,365	12,515	91	15.8	83.6	0.6	100.0
湖 南	4,787	29,903	3,177	12.6	79.0	8.4	100.0
湖 北	4,110	38,736	2,873	9.0	84.7	6.3	100.0
江 西	2,607	10,637	929	18.4	75.1	6.6	100.0
安 徽	4,501	28,734	3,715	12.2	77.8	10.1	100.0
浙 江	1,733	23,889	8,714	5.0	69.6	25.4	100.0
江 蘇	4,078	26,404	12,662	9.5	61.2	29.3	100.0
上 海	1,311	25,171	3,211	4.4	84.8	10.8	100.0
計	32,084	242,406	37,970	10.3	77.6	12.2	100.0
全 国	152,893	733,907	83,370	15.8	75.6	8.6	100.0

	(b)社会貨物回転量(億トン・キロ)			構成 (%)			計
	鉄道	道路	水運	鉄道	道路	水運	
四 川	397.6	207.5	59.1	59.9	31.2	8.9	100.0
貴 州	187.0	46.6	3.5	78.9	19.7	1.5	100.0
湖 南	610.4	148.7	44.3	76.0	18.5	5.5	100.0
湖 北	455.7	133.4	103.6	65.8	19.3	15.0	100.0
江 西	211.4	56.4	25.6	72.1	19.2	8.7	100.0
安 徽	446.4	148.0	81.9	66.0	21.9	12.1	100.0
浙 江	150.0	116.4	177.3	33.8	26.2	40.0	100.0
江 蘇	301.7	166.2	233.6	43.0	23.7	33.3	100.0
上 海	38.8	39.1	30.4	35.8	36.1	28.1	100.0
計	2,799.0	1,062.3	759.3	60.6	23.0	16.4	100.0
全 国	10,972.0	3,428.0	12,955.4	40.1	12.5	47.4	100.0

(出所) (a), (b)とも「中国統計年鑑1992」, より作成。

省ベースの地域間連携というとき、対象となるのは長距離輸送である。そのため後者のトン・キロベース指標の方が優れているので以下ではこれを用いよう。

問題は水運と鉄道の比重である。前述の地理的形状の特性から、各省の経済活動の中心地は、ほぼ長江水系の両岸であると考えることができるといえる。それゆえ、長江こそ、各省の経済連携を支える大動脈であるとするのは自然であろう。しかし実際には水運の比率は低く（しかもそれは長江のみのものではない）、鉄道輸送のそれが高い。また水運構成を見ると、湖北、江蘇、浙江、上海は高いが他の地域ではさほどのものではないことがわかる。これは宜昌以西の上流域では航路が険しく、大量輸送には多くの困難があるという事情も反映している。

要約しよう。水運は長江の中下流域で相対的に重要度を増していく傾向があるが、それでも鉄道輸送のシェアが圧倒的である。これゆえ、鉄道輸送の分析をとおして、各省の経済連携を探ることには、合理性があるように思われる。

表2-4は一九九〇年度の全国鉄道輸送マトリクスを全国総輸送量を一〇〇として、書き換えたものである。<sup>16)</sup>ここでは搬入搬出関係の特性を明らかにするために、各要素のそれが〇・一未満のものを表中から削除している。

このマトリクスは、本来重量表示のものであったことに注意が必要である。つまり重量物資を多く産出する地域と他の地域との連関効果は、そうでないものより大きく表示される傾向をもつ。具体的な問題としては、全国鉄道輸送の約五割は石炭によって占められ、またその大部分は山西省から搬出されていることを正しく認識しなければならぬ。しかしそうしたことを念頭に置きさえすれば、マ

マトリクス (1990年)

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
山東	河南	湖北	湖南	広東	広西	四川	貴州	雲南	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆	計
0.1	0.1			0.1										2.1
0.0	0.1													1.5
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1		0.1								7.9
1.6	0.4	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1			0.1					15.2
0.1	0.1	0.0								0.1		0.1		4.6
0.1	0.1	0.1		0.1		0.1								10.0
0.1	0.0													4.4
0.2	0.1													8.6
0.0	0.1													0.9
0.1	0.2					0.1			0.1					3.1
														1.3
0.1														2.9
				0.1										1.3
														1.7
3.0	0.2	0.1	0.1	0.1										5.4
0.1	2.5	1.1	0.3	0.2	0.1	0.1			0.1					5.7
0.1	0.4	1.2	0.1	0.2	0.1	0.1								2.8
0.0	0.1	0.2	1.5	0.5	0.1	0.0								3.1
0.1	0.1	0.2	0.3	0.9	0.1	0.2	0.1	0.1						2.6
	0.1	0.0	0.1	0.2	0.6	0.1	0.0	0.0						1.4
	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	3.1	0.1	0.1	0.1					4.3
	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.6	0.1						1.5
				0.1		0.1		0.9						1.5
	0.1	0.1				0.1			1.2					2.1
	0.1					0.1			0.1	1.0	0.1			1.8
											0.1			0.3
									0.1	0.3		0.3		1.0
	0.1								0.0	0.3		0.0	0.4	1.0
6.2	5.0	4.4	3.1	3.1	1.6	4.6	1.1	1.4	2.1	2.2	0.4	0.5	0.6	100.0

海南を除く。

第2章 中国の地域開発戦略の課題

表2-4 鉄道輸送

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
		北京	天津	河北	山西	内モンゴル	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西
1	北京	0.8	0.2	0.3	0.1		0.1		0.1						
2	天津	0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1								
3	河北	0.9	1.6	3.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1		0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
4	山西	1.0	1.1	4.6	2.0	0.2	0.9	0.1	0.0		1.1	0.1	0.4	0.1	0.1
5	内モンゴル	0.1	0.1	0.4	0.1	2.1	0.4	0.2	0.6						
6	遼寧	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	6.6	0.8	0.9		0.1				
7	吉林	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.6	2.5	0.4						
8	黒龍江	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	1.3	0.9	5.1						
9	上海									0.1		0.1	0.1	0.1	0.1
10	江蘇						0.1			0.3	1.3	0.1	0.2		
11	浙江									0.4	0.0	0.5	0.0		0.1
12	安徽									0.2	0.5	0.1	1.6	0.1	0.1
13	福建									0.1	0.1	0.1	0.0	0.7	0.1
14	江西									0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.9
15	山東	0.1	0.1	0.3	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2		0.1
16	河南	0.1	0.1	0.1	0.0		0.1			0.1	0.4	0.1	0.1		0.1
17	湖北	0.1		0.1	0.1		0.1								
18	湖南			0.1	0.0		0.0								
19	広東						0.1								
20	広西														
21	四川										0.1				
22	貴州														
23	雲南														
24	陝西										0.2		0.1		
25	甘粛														
26	青海														
27	寧夏														
28	新疆					0.1									
29	計	3.8	4.3	10.3	3.3	3.5	11.1	5.0	7.7	1.7	4.7	1.8	3.0	1.4	1.8

(注) 全国鉄道貨物輸送量を100とする指数で表示。0.1未満は切り捨て(空欄で表示)。  
 (出所) 中国交通年鑑社編「中国交通年鑑1991」, 中国交通年鑑社, 1991年, より作成。

トリクスが地域連携のイメージの概要を与えてくれることも確かなのである。

表2-4を見ると、あくまでも大局的な傾向であるが、輸送が稠密な地域集団とそうでないものがあることが読みとれる。すなわちそれは、対角線を左上から右下へ推移するに従い、ほぼ以下の四つの地域集団に区分される。

第一は、北京、天津、河北、山西、内モンゴル、遼寧、吉林、黒龍江からなるもので東北部集団と呼ぶことにしたい。

第二は、上海、江蘇、浙江、安徽、福建、山東、河南からなるもので、沿海中部集団と呼ぶ。

第三は、湖北、湖南、広東、広西、四川、貴州、雲南からなるもので、南部集団と呼ぼう。

第四は、第一から第三の集団に入らない残りの省である。それらは総じて他地域との連携が弱いという特性をもつ。

これらを見ると、本書の一つの論点となっている長江流域地帯は、第二、第三集団に分割して組み入れられていることがわかる。すなわち、湖南、湖北、貴州、四川は上海というよりは広東との連携が強い。また上海の他地域との経済連携は、沿海から内陸という意味では相対的に弱く、むしろ沿海に沿って北は山東、南は福建に至る方が強いといえる。

これはある意味で当然の帰結といつてよい。我々は上海から四川に至るルートを沿海—内陸連携の一つとして取り上げたわけであるが、これはあくまでも便宜的なものであるからである。沿海—内陸連携は広東—湖南—湖北、また広東ないし広西—貴州—四川というように別の観点からも取り上げることができるのである。

## 3 地域間経済連携の必要性

以上の分析はあくまでも鉄道輸送に限定したものであり、省間経済連携の真の姿はまだ不鮮明なままであることに注意が必要であろう。この問題は前述したように地域連結産業連関表がないという現状ではなんともしがたいが、経済学的推理を働かせることによつて、ある程度まではこの地域の経済連携発展の展望を得ることができるよう思われる。

まず第一に、中国の地域経済連携の特質として予想できるのは、それが弱いものであるということである。省と省の間で取引きされる財とサービスの流れは、一国レベルの貿易と区別して移入、移出と呼ばれる。問題はこれが各省別GNPに占める比率である。日本では各県の県別所得に占める移入移出依存度は、一国の貿易依存度よりかなり高いのが普通である。なぜなら県の人口は数百万人程度と、ほとんどの産業においてスケールメリットを発揮できる水準にはなく、多くの企業が県の領域を越えて活動を展開するからである。

長江流域の各省の人口は数千万以上であり、経済の自給性が高いことが予想される。一億人以上の人口を抱える四川はその典型であろう。しかし一般に、人口が四、五千万人程度では、各産業がスケールメリットを発揮できる市場規模とはいえない。また人口が多くとも所得水準が低い段階では、市場の規模も限られてくる。この点、台湾（人口二千万）、韓国（同四千万人）の発展経験は示唆的である。

国内市場規模の限界を打ち破るものは貿易であつたからである。これゆえ中国の省レベル経済においても、限られた市場の限界を打破するためには、地域経済連携を積極的に強化することが必要であることがわかる。

#### 第4節 長江流域の経済連携の展望

以上の観点を総合すると、長江流域の経済連携はどのように進むと考えればよいのだろうか。

沿海地域の発展を内陸に波及させるといふ視点から、第一に想起されるのは労働力の移動である。沿海地域の経済発展が労働市場の逼迫を招き、内陸地域からの労働力移入が始まるという現象である。移入労働者は沿海地域で獲得した賃金の一部を内陸に送金する。そしてそれは内陸の資本蓄積に貢献することになる。ただ中国の巨大な人口圧力を考えると、こうした省間労働力移動が無制限に許されるものでないといえよう。

そこで第二として、各地域の産業連携の拡大という方向が浮かび上がつてこよう。とくに重要なのは沿海地域の工業発展にともなつて、内陸地域がこれに必要な諸資源の供給基地として確実に機能することである。

沿海地域、とくに華南の発展はこれまで、原材料を全面的に輸入し、これを加工して輸出するとい



ういわゆる来料加工方式によつていた。しかしこうした方式のみでは、近年着実に増大しつつある中国の国内需要のニーズに対応することは困難である。事実、最近の上海における企業活動の困難の多くは、原材料確保の難しさに起因したものである。

今後は市場経済の進展にともなつて、沿海と内陸の各々の企業が自主的に提携を進めることが求められるであろう。その中で加工部門の企業と原材料供給部門の企業との垂直的連携強化がこうした問題の解決策を与えるものといえよう。たとえば内陸の企業の設備投資資金の不足分を、沿海地域の企業の資本注入によつて補うという方法が考えられる。またそうした投資活動を行なう企業は内資のみに留まるものではない。外資企業が沿海地域の中で果たした役割を、これからは内陸で機能させることが求められる。

さらにこうした企業努力と平行して、原材料部門への国家投資も充実させなければならない。たとえば長江流域では、湖北省宜昌に総工費五七〇億元をかけて、発電能力一八〇〇万キロワットの三峡ダム(工期十八年)の建設が進められることになっている。これほど巨大でなくとも一般に原材料採掘業の近代化には巨額の資金が必要とされる。中国は外国政府、国際機関からの経済協力の確保と国際金融市場との連携強化にこれまで以上に努力することにならう。

第三は、さらに広範な市場連携を進めることである。各省間の経済関係はまだ分断状態にあるものが多く、速やかに全国的な統一市場を構築することが求められる。そしてそのためには、交通、通信などのハード・インフラストラクチャーの整備が必要となる。

現在、長江流域では、九江、蕪湖、銅陵、武漢で長江を跨ぐ橋梁が建設中である。また武漢、黄石、

九江、蕪湖では外国船舶に開放するための港灣の拡充が進められている。さらに広西省の港灣都市防城と四川を結ぶ鉄道ルートの整備も進められている。<sup>18)</sup> これらの建設は市場の統合化に大きな効果をもつものといえよう。

ただ問題は、限られた資金で効率的にインフラ建設を推進しなければならないということである。新しい投資計画の策定にあたっては、前提として、省を越えるもう少し大きな地域経済を想定する必要がある。その意味で前節の第2項で議論した四つの地域集団区分が、一つの参考になるように思われる。

まず相対的に強い内部連携をもつ三つの地域集団が、各々その内部における連携をさらに強化させるような投資計画を実行する。そして、その後に各地域集団相互の連携強化をはかるという方式である。あるいは前者を省レベルの協力プロジェクト、後者を国家レベルのプロジェクトというように区分して、分業することも考えられる。前者の意味で「広東省が雲南省の電源開発プロジェクトに投資し、電力を代金として回収する」といった最近の事例は注目<sup>19)</sup>に値する。

また、これまで我々はハード・インフラに焦点を当てて論議してきたが、インフラはハードに留まるものではないという視点も重要である。経済関係の法律の整備、経済情報の流通、需要予測手法の高度化など、ソフト・インフラの整備も経済連携の強化に貢献する。

最後に注意すべきは、このような地域連携構想にただちに参加できない地域もあるということである。前節の第2項における第四地域集団がそれに相当する。これらの地域には、これまで以上に中央からの支援が求められる。とくに食糧自給率が低い地域については積極的な支援を行なう必要がある。

う。その意味で、国家の所得再配分機能は今後も重要な役割を担いつづけることになるものと思われる。

## おわりに

経済改革と対外開放政策の結果、中国経済はGNP年平均実質成長率九%前後という高度成長を達成した。それは市場メカニズムがもつ実力を見せつけた現象であつたといつてよい。そして中国が偉大な事業を成し遂げたことは、確かな事実なのである。

しかし注意すべきは、この高度成長が、一方において市場によつては解決できない問題群の肥大化をも招来したという点である。前述したように近年の中国経済に特徴的な傾向は、産業構造の不均衡と地域経済格差がしだいに強い連携をもちはじめていることにある。的確な産業政策と地域経済政策の導入を誤ると、中国経済は大規模なマクロ不均衡に直面する可能性があるといえる。そして、それは中国経済が抱える政治リスクの増大をも意味しよう。長江流域の経済開発はその意味で、この国の将来を占う大きな試金石といえるのである。

注(1) 省より下位レベルの統計も部分的に利用可能であるが、整合性に問題がある。さらに、その作業を全国レベルに

広げると膨大な仕事量となり、本章の紙面の限界を越えてしまう。またかえって地域の大局的特性を掴みにくいという弊害もある。

(2) こうした経緯は、日本においても国土計画の推移のなかに見ることができるといえる。板倉勝高、井出策夫、竹内淳彦、「日本経済地理読本」、東洋経済新報社、一九九二年、二一九～二三一ページ。

(3) ここでいう「国民収入」とは「省別国民収入」の意味である。

(4) 通常ローレンツ曲線はx軸とy軸を同等に描き、原点から右上がりの四五度線を引いた上で、曲線がこれに近づけば分布（または分配）の平等が相対的に改善されたとされ、反対にシフトした場合には悪化したと判定される。図は作図上x軸をy軸より長くとしているが、判別の仕方は同じである。また複数の曲線がクロスする場合、判定は難しくなるが、四五度線を斜め線として形成される三角形の面積と、曲線によって形成される三日月形の面積との比（ジニ係数）をとり、これが一に近づけば不平等化が進んだと判定する。

(5) 栗林純夫「転換期を迎えた中国の地域経済政策」（日本貿易振興会海外経済情報センター編「中国の地域開発——沿海・内陸・資源基地経済の動向」、日本貿易振興会、一九九二年八月）、九～一二ページ。

(6) ローレンツ曲線を用いた分析では楊偉民「地区間収入差距変動の実証分析」（『経済研究』一九九二年第一期）、七〇～七四ページがある。また変動係数を用いて格差の増大を論議するものとして、丸山伸郎「地域開発と地方主義」（丸山伸郎編『華南経済圏——開かれた地域主義——』、アジア経済研究所、一九九二年）、二～四〇ページがある。ただ変動係数は各省の序列の変化を無視してしまうという欠点を併せもっているため、その利用には注意が必要である。変動係数を算定する際に、各省のデータに人口のウェイトを用いるものとして、Thomas P. Lyons, "Interprovincial Disparities in China: Output and Consumption, 1952-1987," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.39, No.3, April 1991, pp.471-506がある。

(7) 栗林「転換期を迎えた中国の地域経済政策」、一三ページ。

(8) 栗林純夫「中国東北地区の経済発展」（嶋倉民生編『東北アジア経済圏の胎動——東西接近の新フロンティア——』、アジア経済研究所、一九九二年）、一一〇～一四七ページ。

- (9) たとえば、蔣岳、劉垠編『中国地区経済増長比較研究』、遼寧人民出版社、一九九一年、はそうした優れた成果の一つである。
- (10) 東部とは遼寧、天津、北京、河北、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、広西であり、中部は黒龍江、吉林、内モンゴル、寧夏、山西、河南、安徽、湖北、湖南、江西、西部はその他である。
- (11) 「論区域経済」(『人民日報』一九九二年一月五日)。
- (12) 経済企画庁調査局編『地域経済要覧一九九一』。
- (13) 『中国地図冊』、中国地図出版社、一九八九年、参照。
- (14) 張思平、白康斌、袁運良他『長江経済開発戦略』、華中理工大学出版社、一九八九年、一八五〜三〇六ページ。
- (15) 河合弘子「長江沿岸都市の状況」(日本貿易振興会海外経済情報センター編、前掲書)、五九〜六四ページ。
- (16) 栗林「転換期を迎えた中国の地域経済政策」、二〇〜二二ページ。
- (17) 地域連結産業連関表による地域間連携の分析については、宮沢健一『産業連関分析入門』、日本経済新聞社、一九八三年、参照。
- (18) 河合、前掲論文。
- (19) 遊川和郎「広東省と内陸の経済協力関係」(日本貿易振興会海外経済情報センター編、前掲書)、一一五〜一一八ページ。